

## 「国と地方の協議の場」の法制化・ 「地域主権」の速やかな具体化を求める声明

全国知事会は、新政権が掲げる最重点政策「地域主権」を歓迎し、国の権限や財源の地方への大胆な移譲など、国と地方の関係の抜本的な転換が図られ、真の分権が実現することを期待している。我々としても地方の自立・再生を目指し、現場の実情を踏まえた創意溢れる提案を積極的に行っていく決意である。

こうした新しい国と地方の関係を示す第一歩として、国と地方が対等・協力の関係で制度改革や政策について協議を実施していく「国と地方の協議の場」の制度化が不可欠である。我々としても具体的な提案を行う考えであり、政府においても、速やかな法制化に向け積極的に取り組むことを強く求める。

また、新年度の予算編成、税制の見直し等地方への影響の大きい喫緊の課題については、協議の場の法制化を待たず、実質的な協議を速やかに開始することを改めて求める。

さらに、地方への権限・財源の移譲や義務付け・枠付けの見直し等「地域主権」実現のための新法を早期に制定することを求める。

平成21年度補正予算の見直しに当たっては、極めて厳しい経済・雇用情勢が続く中、我々はかねてより地方関連予算への配慮を求めてきたところである。政府においては、地域経済や国民生活等に与える影響を勘案するとの基本方針が示されている。こうした基本方針が最後まで貫かれることを強く求める。

平成21年10月9日

全 国 知 事 会